

市川市低入札価格調査表（建設工事に関連する業務委託の契約）

当社（者）が入札した下記の案件に関して、入札書に記載した入札金額に対応した積算内容について、市川市低入札価格調査表作成要領（以下「作成要領」という。）に従い、以下の調査表を作成したので提出します。

なお、提出に当たって、作成要領に定める添付書類を含めて必要な調査表が一つでも足りない場合、調査表に不備がある場合又は記載内容に合理性がない場合等においては、落札者とならないことに同意いたします。

市川市長

年 月 日

住 所

商号 又は 名称

代表者職・氏名

件 名	
開札日	

調査表番号	調査表名称
1	当該価格で入札した理由
2	手持のコンサルタント業務等の状況
3	手持機材の状況
4	過去に受注した同種・類似業務の実績
5-1	諸経費等内訳書（建築関係コンサルタント業務用）
5-2	諸経費等内訳書（土木関係コンサルタント業務用）
5-3	諸経費等内訳書（測量業務用）
5-4	諸経費等内訳書（地質調査業務用）
6	積算明細書
7	全体工程表
8	配置予定技術者名簿
9	労務者の配置状況
10	業務体系図
11	財務状況

1 当該価格で入札した理由

当該価格で入札した理由を、詳細に記載すること。

入札価格の理由

2 手持のコンサルタント業務等の状況

番号	委託者名	件名	期間	開始	契約金額 (税抜)	請負区分	落札率
		施工場所(都道府県より)		終了		調査該当	
1							
	業務の概要						
2							
	業務の概要						
3							
	業務の概要						
4							
	業務の概要						
5							
	業務の概要						
6							
	業務の概要						
7							
	業務の概要						
8							
	業務の概要						
9							
	業務の概要						
10							
	業務の概要						

3 手持機材の状況

番号	機材の名称		規格・形式 能力・年代	数量 (単位付)	メーカー名	単価(原価)
	業務	種別				利用予定日数
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
16						
17						
18						
19						

4 過去に受注した同種・類似業務の実績（過去5年程度）

1 国・地方公共団体

番号	委託者名	件名	期間	開始	契約金額 (税抜)	調査該当	落札率
				終了			
1							
	業務の概要						
2							
	業務の概要						
3							
	業務の概要						
4							
	業務の概要						
5							
	業務の概要						
6							
	業務の概要						

2 民間

番号	委託者名	件名	期間	開始	契約金額(税抜)	委託者所在地 (市町村まで)
				終了		
1						
	業務の概要					
2						
	業務の概要					
3						
	業務の概要					
4						
	業務の概要					
5						
	業務の概要					
6						
	業務の概要					

5-1 諸経費等内訳書（建築関係の建設コンサルタント業務用）

科目	項目	金額	算定根拠及び 経費の節減が可能となる理由
諸 経 費	直接経費(特別経費を除く印刷製本費、複写費、交通費等設計業務 に関して直接必要となる費用)		
	間接経費(一般管理費・付加利益・その他経費)の合計		
	一般管理費		
	1 役員報酬・従業員給与手当・退職金・法定福利費・福利費厚生費		
	2 修繕維持費・事務用品費・通信交通費・動力用水光熱費		
	3 調査研究費・広告宣伝費・交際費		
	4 地代家賃・減価償却費・租税公課・保険料・契約保証費		
	5 雑費		
	付加利益		
	1 営業外費用・税金・配当・役員賞与		
	2 利益準備金(本業務における利益の額) 2 (下欄に利益額の考え方を記入すること)		

	その他経費(上記の一般管理費及び付加利益以外の経費)		
技 術 料 等 経 費	技術料等経費(設計業務において発揮される技術力・創造力の対価)の積算根拠について下欄へ詳細に記入すること		

		小計	
特 別 経 費	1 特許使用料		
	2 その他発注者の特別な依頼への対応経費		

	上記2の積算根拠について下欄へ詳細に記入すること		

	小計		
合計			

5-2 諸経費等内訳書（土木関係の建設コンサルタント業務用）

科目	項目	金額	算定根拠及び 経費の節減が可能となる理由
直接経費	1 事務用品費		
	2 旅費交通費		
	3 電子成果品作成費		
	4 電子計算機使用料及び機械器具損料		
	5 特許使用料・製図費等		
	小計		
その他原価	(上記1から5に含まれない)その他の直接経費(下欄に詳細を記入すること)		
	間接原価(下記1から3までの合計)		
	1 直接経費に含まれない、当該業務担当部署の事務職員の人件費		
	2 直接経費に含まれない、当該業務担当部署の事務職員の福利厚生費		
	3 当該業務担当部署の水道光熱費等の経費		
	小計		
一般管理費等	一般管理費（下記1から5までの合計）		
	1 役員報酬・従業員給与手当・退職金・法定福利費・福利費厚生費		
	2 修繕維持費・事務用品費・通信交通費・動力用水光熱費		
	3 調査研究費・広告宣伝費・交際費		
	4 地代家賃・減価償却費・租税公課・保険料・契約保証費		
	5 雑費		
	付加利益		
	1 営業外費用・税金・配当・役員賞与		
	2 利益準備金(本業務における利益の額) (下欄に利益額の考え方を記入すること)		
	小計		
合計			

5-3 諸経費等内訳書（測量業務用）

科目	項目	金額	算定根拠及び 経費の節減が可能となる理由	
諸 経 費	間接測量費（下記1から3までの合計）			
	1 動力用水光熱費			
	2 登記簿調査経費・外注経費・業務実績登録費			
	3 その他直接測量費で積算された以外の経費			
	上記3の積算根拠について下欄へ詳細に記入すること			

	一般管理費（下記1から5までの合計）			
	1 役員報酬・従業員給与手当・退職金・法定福利費・福利費厚生費			
	2 修繕維持費・事務用品費・通信交通費・動力用水光熱費			
	3 調査研究費・広告宣伝費・交際費			
	4 地代家賃・減価償却費・租税公課・保険料・契約保証費			
	5 雑費			
	付加利益			
	1 営業外費用・税金・配当・役員賞与			
2 利益準備金（本業務における利益の額） （下欄に利益額の考え方を記入すること）				

小計				
測 量 調 査 費	測量調査費（難度の高い測量業務について行う調査・測量の対価）の積算根拠について下欄に詳細に記入する			

小計				
合計				

5-4 諸経費等内訳書（地質調査業務用）

科目	項目	金額	算定根拠及び 経費の節減が可能となる理由
諸経費	業務管理費（下記1から2までの合計）		
	1 土質試験等の専門調査業務に必要な外注経費・業務実績登録費		
	2 その他直接調査費・間接調査費で積算された以外の経費		
	上記2の積算根拠について下欄へ詳細に記入すること		

	一般管理費（下記1から5までの合計）		
	1 役員報酬・従業員給与手当・退職金・法定福利費・福利厚生費		
	2 修繕維持費・事務用品費・通信交通費・動力用水光熱費		
	3 調査研究費・広告宣伝費・交際費		
	4 地代家賃・減価償却費・租税公課・保険料・契約保証費		
	5 雑費		
	付加利益		
	1 営業外費用・税金・配当・役員賞与		
	2 利益準備金(本業務における利益の額) (下欄に利益額の考え方を記入すること)		

	小計		
解析等調査業務費	解析等調査業務費(高度な技術力を要する業務の対価)の積算根拠について下欄に記入すること		

	小計		
間接調査費	1 運搬費		
	2 準備費		
	3 仮設費		
	4 安全費		
	5 借地料		
	6 旅費交通費		
	7 施工管理費		
	8 営繕費		
	9 その他の間接調査費(下欄に詳細を記入すること)		

	小計		
合計			

6 積算明細書

- 1 積算の明細書(入札内訳書)を基にして、下記の記載がある明細書を作成。
 1. 各細別ごとに自社施工か、再委託業者(業者名を明記)による履行となるかを記載すること。
 2. 各細別ごとに労務費・材料費を記載すること。

※ 労務単価×日数×人数+各材料費を明記

- 2 タイトルとして「[様式6積算明細書](#)」と明記すること。
- 3 様式は任意。

7 全体工程表

- 1 全体工程表は、業務単位で業務順序(業務フロー)、委託期間(日数)が確認できる工程表とする。
(準備及び後片付けを含めたものとする。)
- 2 照査の計画について、照査の体制・照査の項目・照査の時期を明確にした上で詳細に記載すること。
- 2 タイトルとして「[様式7全体工程表](#)」と明記すること。
※ 配置予定技術者の配置期間を明記すること
- 3 様式は任意。

8 配置予定技術者名簿

番号	区分	氏名	資格	取得年月日	免許番号 交付番号	配置予定期間
例	管理技術者	契約 太郎	一級建築士	H8.7.1	第123456号	令和元年5月1日 ～令和2年3月31日
1						
2						
3						
4						
5						

登録技術者数	本業務関連 分野の 登録技術者数	資格	登録者数	総登録 技術者数
		
		

8. 配置予定技術者名簿の記載方法

- 1 配置を予定する技術者について記載する。
- 2 自社の本業務関連分野登録技術者数と総登録技術者数を記載する。(資格が不要である場合は、不要と記載する。)
- 3 下記に指定する資料を添付すること。

対象者: 上記の表に記載している従業員 [添付書類一覧]

1. 過去3ヶ月分の給与明細書、又は労働基準法第109条の規定に基づく賃金台帳の写し
2. 過去3ヶ月分の法定福利費(事業者負担分)の負担状況が確認できる書面の写し
3. 直近に支払われた賞与の明細書
4. 上記1～3を基とする給与・法定福利費等(事業者負担分)・賞与(半年分)より、平均月収及び1日当たりの単価(稼働日数を月20日とする)を算出した書類
5. 自社の社員であることを証明する健康保険証の写し
6. 記載した技術者等が必要な資格を有することを証明する書面の写し
7. 経歴書(学校歴・業務経歴・資格取得経歴を記載した書類: 任意様式)

4. は下記様式を参照

平均月収及び1日当たりの単価計算書(例)

氏名		契約 太郎		区分		管理技術者		単位: 円	
項目	給与	健康保険料		厚生年金保険料		雇用保険料			
		個人負担分	事業者負担分	個人負担分	事業者負担分	個人負担分	事業者負担分		
7月	300,000	12,000	18,000	25,000	25,000	3,000	3,010		
8月	320,000	11,500	17,900	25,000	25,500	3,000	3,000		
9月	310,000	11,500	17,900	25,000	25,500	3,000	3,000		
計	930,000	35,000	53,800	75,000	76,000	9,000	9,010		
平均	310,000	11,667	17,933	25,000	25,333	3,000	3,003		

項目	賞与(半年分)	健康保険料		厚生年金保険料		雇用保険料			
		個人負担分	事業者負担分	個人負担分	事業者負担分	個人負担分	事業者負担分		
前期支給分	700,000	20,000	50,500	30,000	30,001	3,000	3,100		
1ヶ月分	116,667	3,333	8,417	5,000	5,000	500	517		

1か月あたりの給与	310,000
1か月あたりの賞与	116,667

1か月あたりの法定福利費 (事業者負担分)	60,204
--------------------------	--------

賞与を含む平均月収	486,870
-----------	---------

1日あたりの単価	24,344
----------	--------

9 労務者の配置状況

番号	業務内容	職種	労務単価	員数	自社か 再委託か	再委託である場合	
			(円)	(人)		名称	取引年数
例	建築意匠設計	技師C	10,000	20	再委託	株式会社 市川市	10
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							

10 業務体系図

件名		
委託者名称	市川市 代表者 市長 ○○○○	
期間	始期	
	終期	

受託者名称	
管理技術者名	
担当内容	

技術者名	
担当内容	

技術者名	
担当内容	

技術者名	
担当内容	

技術者名	
担当内容	

技術者名	
担当内容	

技術者名	
担当内容	

自社

商号又は名称	
件名	
業務内容	
契約金額	
期間	
再委託の理由	

商号又は名称	
件名	
業務内容	
契約金額	
期間	
再委託の理由	

他社

商号又は名称	
件名	
業務内容	
契約金額	
期間	
再委託の理由	

商号又は名称	
件名	
業務内容	
契約金額	
期間	
再委託の理由	

商号又は名称	
件名	
業務内容	
契約金額	
期間	
再委託の理由	

商号又は名称	
件名	
業務内容	
契約金額	
期間	
再委託の理由	

11 財務状況

前事業年度	開始		終了	
-------	----	--	----	--

上記事業年度の総売上高				
うち官公庁関係		官民比率	官公庁	民間
うち民間関係				

上記事業年度の売上原価				
うち官公庁関係		官民比率	官公庁	民間
うち民間関係				

上記事業年度の売上総利益				
うち官公庁関係		官民比率	官公庁	民間
うち民間関係				

本事業年度	開始		終了	
-------	----	--	----	--

上記事業年度の総売上高 (見込み・推計)				
うち官公庁関係		官民比率	官公庁	民間
うち民間関係				

上記事業年度の売上原価 (見込み・推計)				
うち官公庁関係		官民比率	官公庁	民間
うち民間関係				

上記事業年度の売上総利益 (見込み・推計)				
うち官公庁関係		官民比率	官公庁	民間
うち民間関係				

添付資料

- 1 前事業年度の貸借対照表の写し
- 2 前事業年度の損益計算書の写し
- 3 前事業年度の事業報告の写し